



**増田 武夫**  
議員  
(日本共産党  
幕別町議員団)



地球環境を守り、将来も住み続けられる社会を残すことに責任を持たなければならない。制御する技術を持っていない原発をゼロにし、石油などの化石燃料から自然エネルギーへの転換を図ることは、避けて通れない課題である。

自然エネルギーは、どの地域にも広く存在しており、地域の特性を良く調査して活用し、エネルギーの地産地消・自給率の向上のための施策の積極的展開が必要である。

また、自然エネルギー活用への取り組みは、地域の雇用を確保し、地域経済を元気にする力になる。

以下について伺う。

①太陽光発電、ペレットストーブ普及など、自然エネルギー活用のこれまでの実績と、本町のエネルギー自給率の現状について。

②「自然エネルギー担当部署」を設け、町内の可能性の調査研究、

## 問 答

**本腰を入れて自然エネルギー利用促進・新庁舎への活用を**

**地球環境に優しい、自然エネルギーを積極的に活用していきたい**

研究機関との連携、施策の推進等を図るべきではないか。

③新庁舎への、太陽光、木質ペレット、地熱エネルギーなどの取り入を真剣に行うこと。

### 町長

①導入実績は下記のとおりである。

年度	太陽光発電	ペレットストーブ
H18	4	—
H19	4	—
H20	4	3
H21	10	0
H22	30	1
H23	41	2
計	93	6
町外	68	1

「幕別町地域省エネルギービジョン」で推計した値で仮定すると、0・5%と推計している。

②本町では、どのような自然エネルギーの活用が可能か、また、有効に利用できるかとの調査研究等は、今後の幕別町の発展のためにも重要な課題だと認識している。

提言をいただいた事項は、各担当部署が中心となり調査を行い、役

場内の連携により取り組んでおり、これからも、自然エネルギーの有効活用による地域活性化と自然環境の保全、省エネルギーの推進に努めていきたいと考えている。

なお、新たに担当部署を設置については、今後の社会の動向などを見ながら、組織機構の見直しの中で検討をしていきたい。

③これまでの議会での論議や住民説明会、住民の方からの意見募集において、いただいた意見から、新庁舎の建設に際しては、できる限り経費を抑えて建設するべきであるとの考えは私も同じ考えに立っている。

今後、建設位置の決定を受けた後に新庁舎建設基本構想を策定し、基本設計を実施していく段階に際しては、こうした点を十分に考慮し、地球環境への負荷低減に配慮する基本的な考えのもと、汎用性、耐久性、維持管理コストなどの要素を勘案し、設計段階においてそ

の詳細を検討していきたい。

**再質問** 担当部署を設けて取り組み雇用促進、経済活性化を。

町内の石油など化石燃料の消費は、推計で年間20億円を超える。

その経費の90%以上が町外に出ていく。自然エネルギーへの転換は、地域の産業を刺激し、雇用拡大と経済活性化に大きく貢献する。庁内に担当部署を設け真剣に取り組むべき課題と思うがどうか。

**答** 体制については必要なものは、機構の見直しなどで対応していきたい。新たなエネルギーの発掘に向けての調査・研究はする必要があると思っている。



さかえ保育所の太陽光発電システム